

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

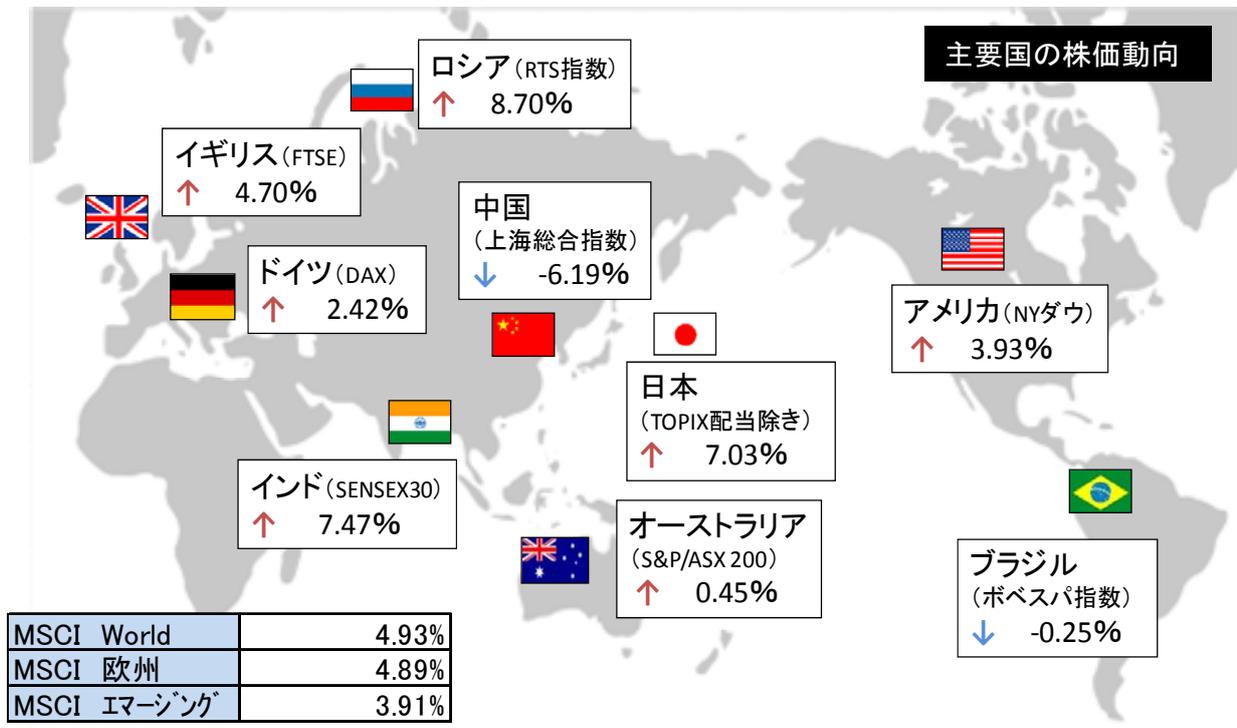
- ✓市場環境の推移
-

● 経済振り返り

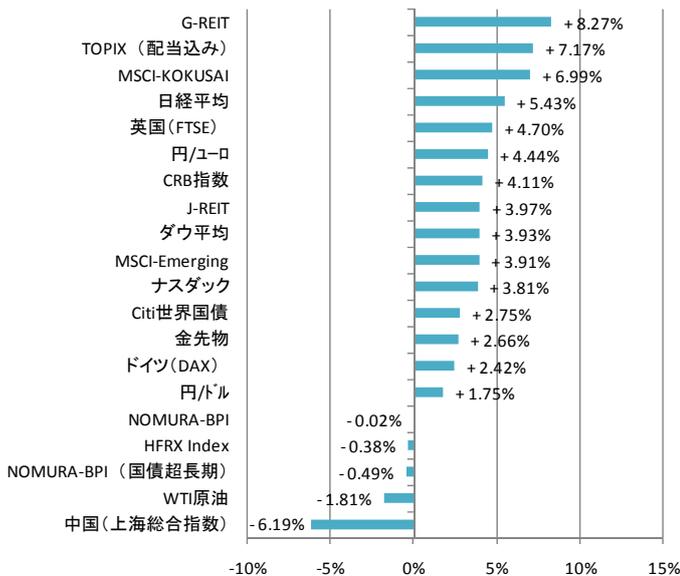
- ✓6月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

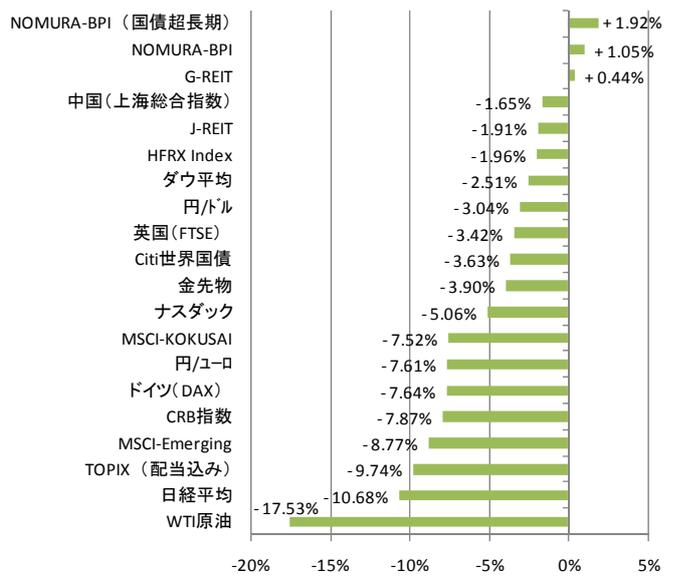
6月の世界株式市場は、世界的な金融緩和期待やギリシャの再選挙結果を受けた投資家のリスク回避姿勢の後退から上昇基調となると、月末にはEU首脳会議で欧州安定メカニズム(ESM)による金融機関への追加金融支援に合意したことが好感され、上昇幅を拡大しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

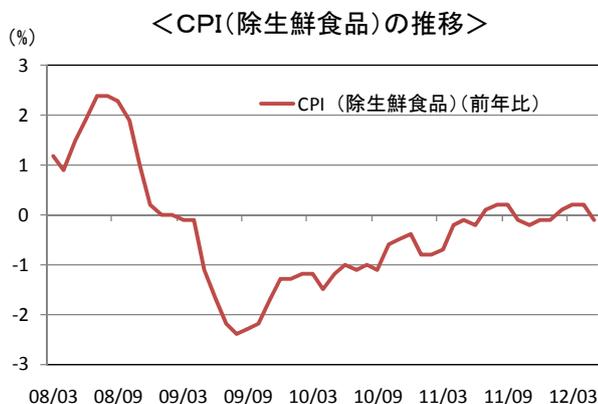
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	66.30%	92.00%
6月4日	5月 マネタリーベース(前年比)	2.40%	-0.30%
6月7日	4月 景気一致CI指数	96.5	96.7
6月7日	4月 景気先行CI指数	95.1	96.4
6月8日	1-3 月期 実質GDP(前期比年率)	4.70%	4.10%
6月8日	1-3 月期 実質GDP(前期比)	1.20%	1.00%
6月8日	1-3 月期 名目GDP(前期比)	1.20%	1.00%
6月8日	4月 国際収支-経常収支	3,338億円	1兆5,894億円
6月8日	4月 国際収支-経常収支(季調済)	2,886億円	7,855億円
6月8日	4月 国際収支-貿易収支	▲4,639億円	42億円
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	47.2	50.9
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	48.1	50.9
6月11日	5月 消費者態度指数	40.7	40.0
6月11日	5月 工作機械受注(前年比)	-2.90%	0.40%
6月12日	4月 第三次産業活動指数(前月比)	-0.30%	-0.60%
6月12日	5月 国内企業物価指数(前月比)	-0.40%	0.20%
6月13日	4月 機械受注(前年比%)	6.60%	-1.10%
6月14日	4月 稼働率指数(前月比)	-0.60%	1.30%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	-0.20%	-0.20%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比%)	12.90%	12.90%
6月19日	4月 景気先行CI指数	95.6	95.1
6月19日	4月 景気一致CI指数	96.9	96.5
6月20日	5月 通関ベース貿易収支	▲9,073億円	▲5,239億円
6月20日	5月 通関ベース貿易収支(季調済)	▲6,572億円	▲5,120億円
6月20日	5月 貿易収支-輸出総額(前年比)	10.0%	7.90%
6月20日	5月 貿易収支-輸入総額(前年比)	9.30%	8.10%
6月20日	4月 全産業活動指数(前月比)	0.10%	-0.30%
6月21日	5月 工作機械受注(前年比)	-3.00%	-2.90%
6月26日	5月 企業向サービス価格(前年比)	0.10%	0.20%
6月29日	5月 失業率	4.40%	4.60%
6月29日	5月 有効求人倍率	0.81	0.79
6月29日	5月 全国CPI(前年比)	0.20%	0.40%
6月29日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.10%	0.20%
6月29日	5月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-0.60%	-0.30%
6月29日	5月 鉱工業生産(前月比)	-3.10%	-0.20%
6月29日	5月 鉱工業生産(前年比%)	6.20%	12.90%
6月29日	5月 自動車生産(前年比)	59.50%	173.80%
6月29日	5月 建設工事受注(前年比)	-0.90%	16.20%

(出所) Bloomberg

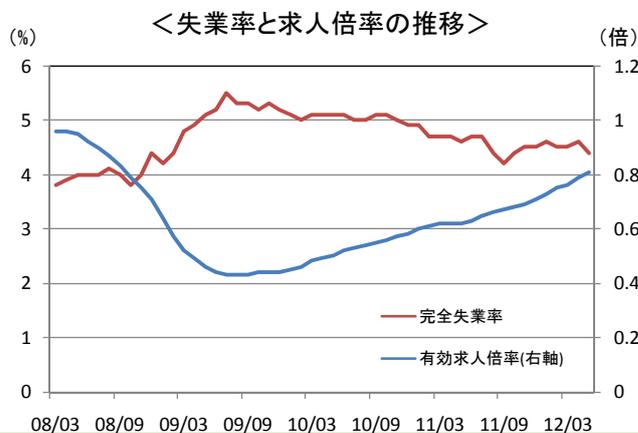
経済振り返り(国内)

CPI(消費者物価指数)(5月):
前年比▲0.10%



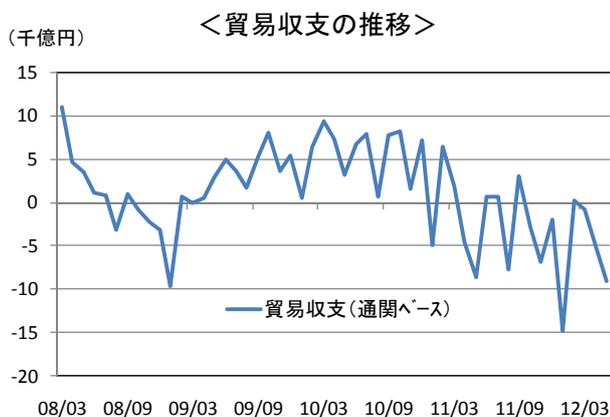
5月の生鮮食品を除いた消費者物価指数(コアCPI)は、前年比-0.10%と事前予想±0.00%を下回り、4ヶ月ぶりのマイナスとなりました。

失業率と求人倍率(5月):
失業率:4.4% 求人倍率:0.81倍



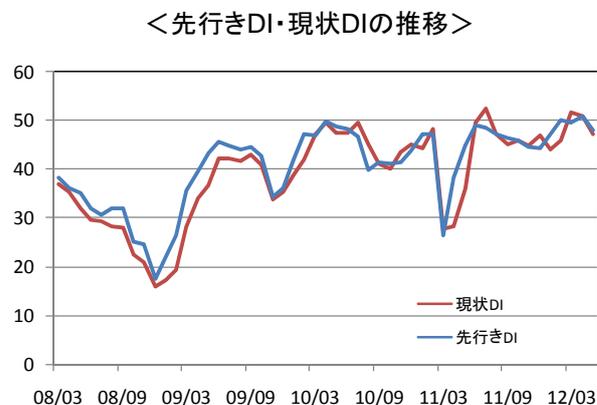
5月の失業率は4.4%となり、事前予想(4.5%)を上回り3ヶ月ぶりに改善しました。有効求人倍率は0.81倍となり、リーマン・ショックの起きた2008年9月以来3年8ヶ月ぶりに0.8倍を超えました。

貿易収支(5月):
▲9,073億円の赤字



5月の貿易収支は、▲9,073億円となりました。輸出は東日本大震災の反動増や米国向け自動車を中心に引き続き好調なことからプラスとなったものの、原油、天然ガス等の需要拡大から輸入額が輸出額を上回り、3ヶ月連続で赤字となりました。なお、5月としては過去最大の赤字となりました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:47.2 先行き判断DI:48.1



5月の現状判断DIは、前月比3.7ポイント低下の47.2となり、2ヶ月連続で低下しました。5月の先行き判断DIは2ヶ月ぶりに低下し、前月比2.8ポイント低下の48.1となり、横ばいを示す50を下回りました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 非農業部門雇用者数変化	6.9万人	7.7万人
6月1日	5月 失業率	8.20%	8.10%
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	53.5	54.8
6月4日	4月 製造業受注指数	-0.60%	-2.10%
6月5日	5月 ISM非製造業景況指数(総合)	53.7	53.5
6月7日	6月2日 新規失業保険申請件数	37.7万件	38.9万件
6月7日	5月26日 失業保険継続受給者数	329.3万人	325.9万人
6月13日	5月 生産者物価指数(前月比)	-1.00%	-0.20%
6月13日	5月 小売売上高	-0.20%	-0.20%
6月14日	5月 消費者物価指数(前月比)	-0.30%	0.00%
6月14日	5月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.20%	0.20%
6月14日	5月 消費者物価指数(前年比)	1.70%	2.30%
6月14日	5月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.30%	2.30%
6月14日	6月9日 新規失業保険申請件数	38.6万件	38.0万件
6月14日	6月2日 失業保険継続受給者数	327.8万人	331.1万人
6月15日	5月 鉱工業生産	-0.10%	1.00%
6月26日	4月 S&P/ケース・シラー総合-20(前月比/季調済)	0.67%	0.73%
6月26日	4月 S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	-1.90%	-2.59%
6月26日	6月 消費者信頼感指数	62.0	64.4
6月28日	1-3月期 GDP(前期比/年率)	1.90%	1.90%
6月28日	1-3月期 個人消費	2.50%	2.70%
6月28日	6月23日 新規失業保険申請件数	38.6万件	39.2万件
6月28日	6月16日 失業保険継続受給者数	329.6万人	331.1万人
6月29日	5月 個人所得	0.20%	0.20%
6月29日	5月 個人支出	0.00%	0.10%
6月29日	6月 シカゴ購買部協会景気指数	52.9	52.7
6月29日	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	73.2	74.1

<ユーロ圏>

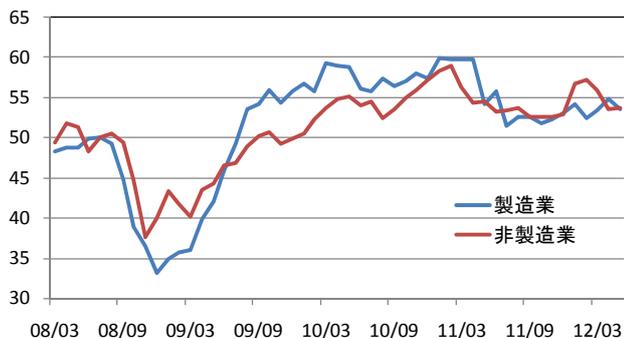
	経済指標	実績	前回
6月1日	4月 ユーロ圏 失業率	11.0%	11.0%
6月5日	5月 PMI Composite	46.0	46.0
6月5日	4月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	-1.00%	0.40%
6月5日	4月 ユーロ圏 小売売上高(前年比)	-2.50%	-0.10%
6月6日	1-3月期 ユーロ圏GDP季調済(前期比)	0.00%	0.00%
6月6日	1-3月期 ユーロ圏GDP季調済(前年比)	-0.10%	-0.10%
6月13日	4月 ユーロ圏 鉱工業生産(前年比/季調前)	-2.30%	-1.50%
6月14日	5月 ユーロ圏CPI-コア(前年比)	1.60%	1.60%
6月21日	6月 PMI Composite	46.0	46.0
6月28日	6月 ユーロ圏 消費者信頼感指数	-19.8	-19.8

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業53.5 非製造業53.7

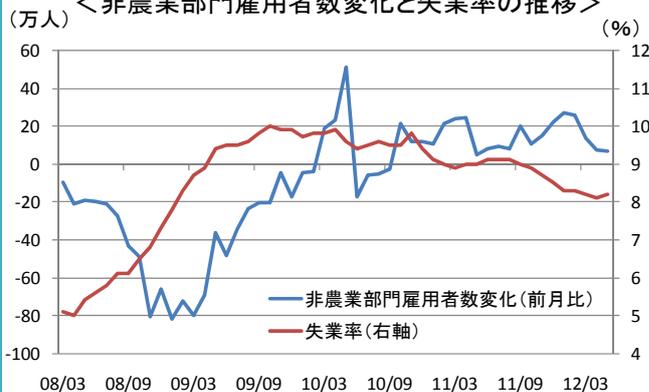
<ISM景況指数の推移>



5月のISM景況指数は、製造業は53.5と前月の54.8を下回り、非製造業は53.7と前月の53.5を上回ったものの若干の改善にとどまり、景気の拡大ペースは鈍化傾向となりました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+6.9万人

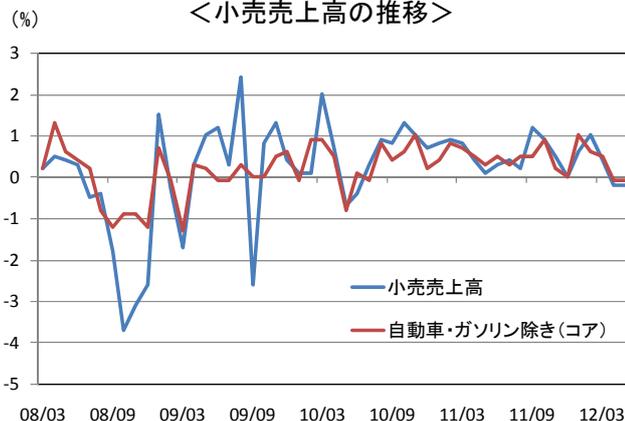
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は前月比+6.9万人となり、事前予想(+15.0万人)を大幅に下回り、回復のペースが鈍化しています。また、失業率は8.2%と若干の悪化となりました。

米小売売上高(5月):
前月比▲0.2%

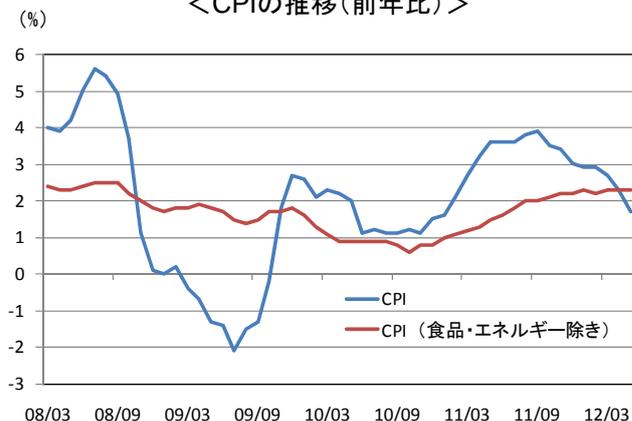
<小売売上高の推移>



5月の米小売売上高は、前月比-0.2%と2ヶ月連続でのマイナスとなりました(事前予想と一致)。自動車・ガソリンを除く売上高についても、前月比-0.1%とマイナスとなりました。

CPI(米消費者物価指数)(5月):
前年比+1.7%

<CPIの推移(前年比)>

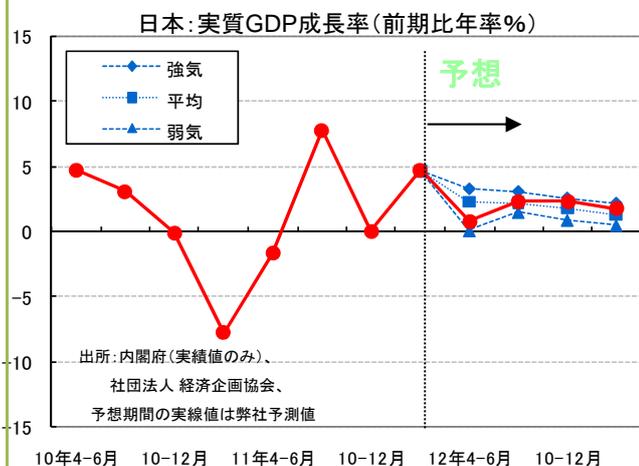


5月のCPI(米消費者物価指数)は、前月に引き続きエネルギー価格の下落により、事前予想(+1.8%)を若干下回り、前年比+1.7%となりました。食品&エネルギーを除いたコア指数は、事前予想(+2.2%)を若干上回り前年比+2.3%となりました。

(出所)Bloomberg

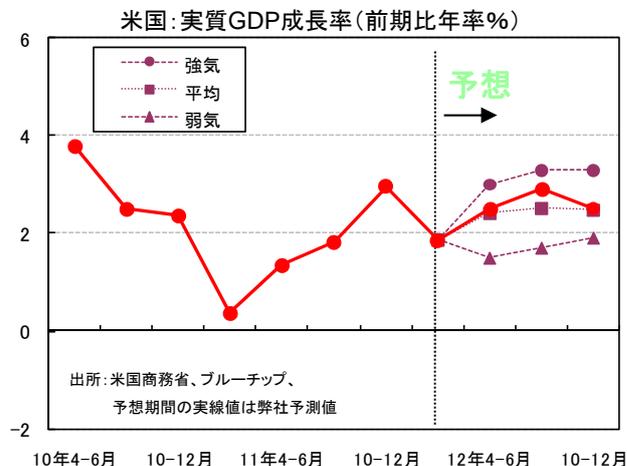
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



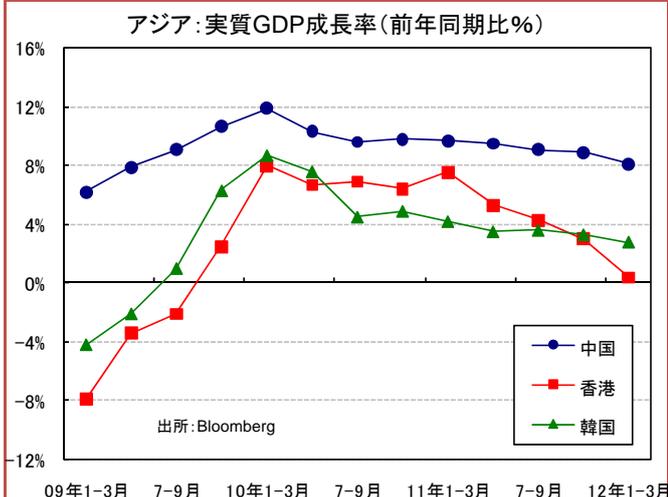
日本の1-3月期の実質GDP(改定値)は、前期比年率+4.7%となり、速報値(+4.1%)を上回る結果となりました。設備投資が上方修正されたことが全体を押し上げました。

米国



米国の1-3月期の実質GDP(確定値)前期比は、+1.9%となり、改訂値(+1.9%)から変更はありませんでした。ただ、企業利益は、プラスだった改定値からマイナスに下方修正され、約3年ぶりのマイナスとなりました。

アジア



香港の1-3月期の実質GDPは、前年同月比+0.4%となり、市場予想1.1%を下回りました。欧州債務問題の影響による世界的な金融危機によりマイナス成長となった2009年7-9月以来の低成長となりました。

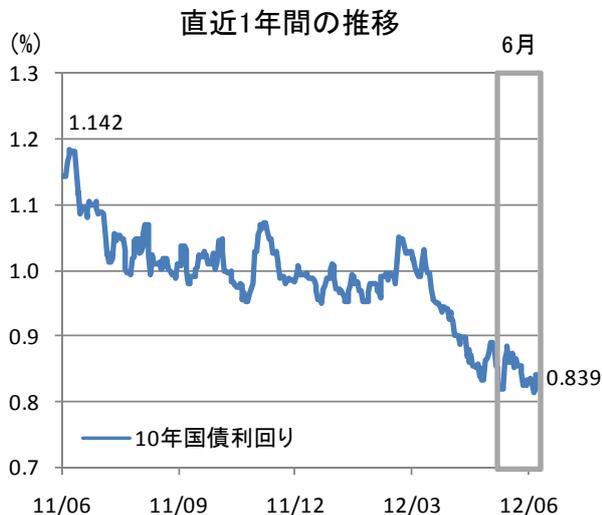
Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

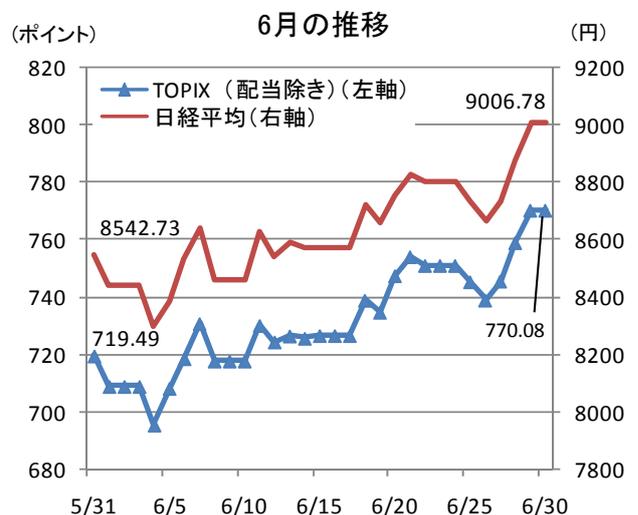
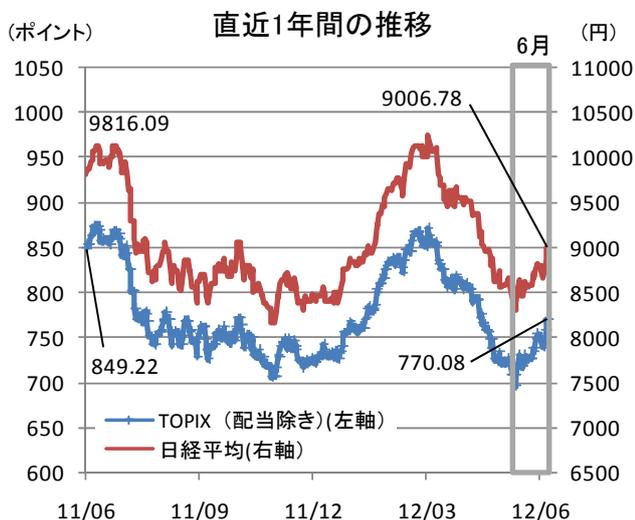
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【6月の振り返り】国内10年債利回りは、南欧諸国による債務問題に対する警戒感から、低下して始まりまし。その後は、欧米の追加金融緩和期待から過度なリスク回避姿勢が和らぎ、利回りが上昇する場面もありましたが、スペイン国債が財政運営上の危険水域とされる7%を上回って推移したことを受けて、欧州債務問題に対する警戒感が強まり買いが優勢となりました。ただ、月末にかけての株高やEU首脳会議での欧州債務問題に対する政策対応進展期待から、金利は上昇して引けました。

国内株式

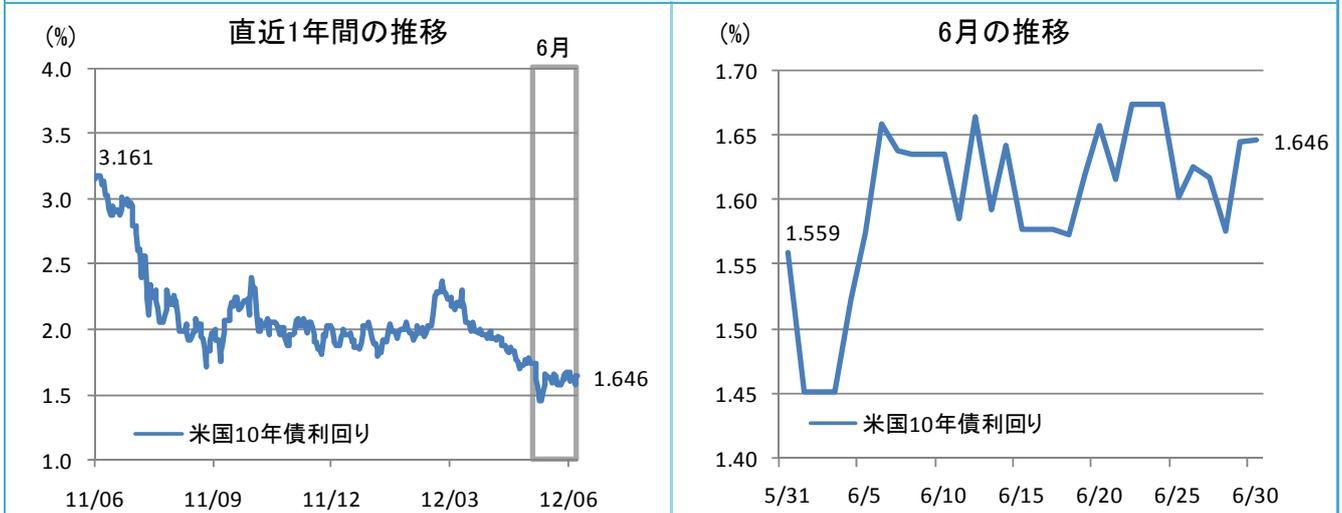


【6月の振り返り】国内株式市場は、欧州債務問題に対する警戒感や欧米の雇用統計の悪化を受けて、下落して始まりまし。その後は、欧州債務問題への政策対応や世界的な追加金融緩和期待、円高一服等が好感され上昇に転じると、ギリシャの再選挙の結果を受けてユーロ離脱懸念が後退したことや、月末には米経済指標の改善やEU首脳会議での欧州安定メカニズム(ESM)による金融機関への追加金融支援の合意が好感され上昇幅が拡大し、日経平均は9,000円台を回復して引けました。

(出所) Bloomberg

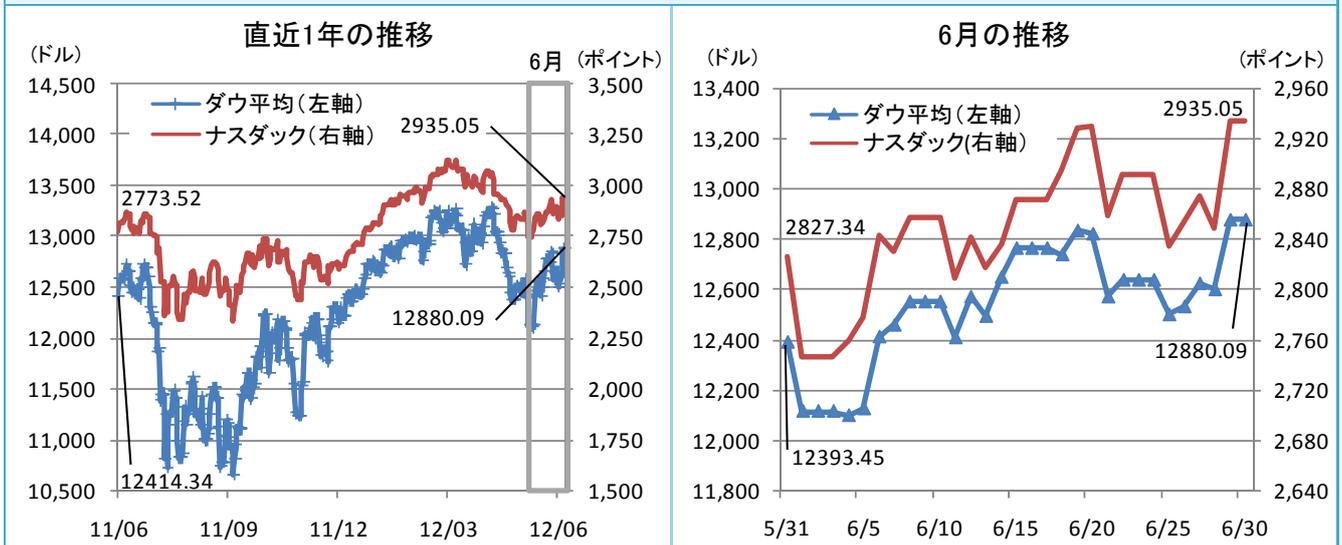
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【6月の振り返り】 米10年国債利回りは、1日に米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて、大幅低下し、一時1.44%と過去最低水準を記録しました。その後は、市場予想を上回る米経済指標の改善を受けて上昇しましたが、中旬以降は、欧州債務問題に対する政策対応の進展期待と世界的な景気減速懸念の高まりが交錯し、1.6%を挟んでもみ合う展開となりました。

米国株式

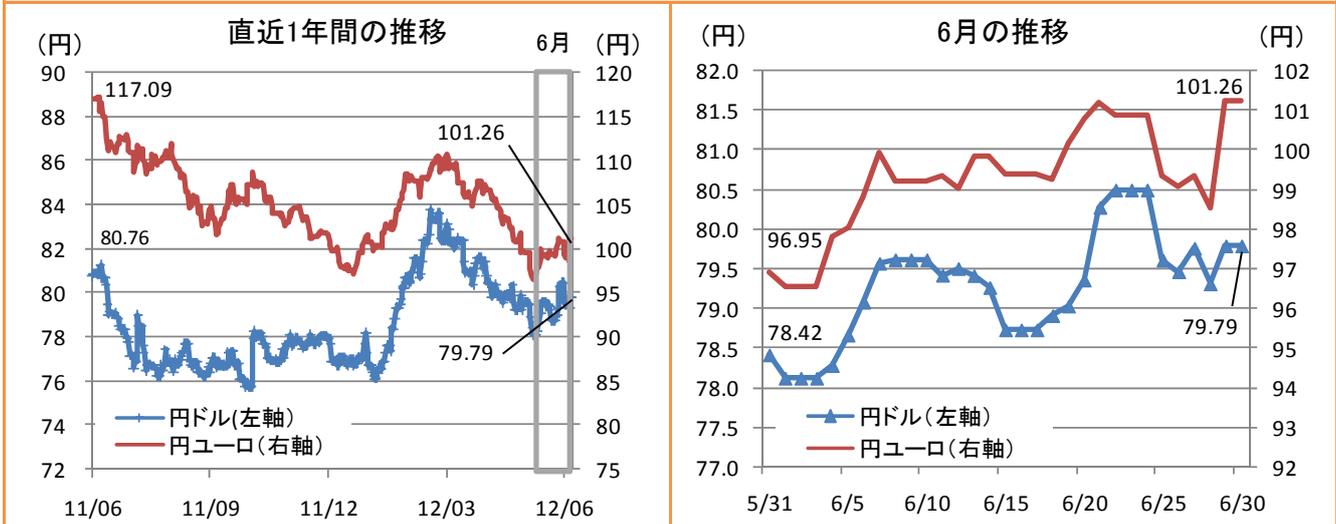


【6月の振り返り】 米国株式は、1日に米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて、世界的な景気減速懸念から下落して始まりました。その後、米欧中央銀行による金融緩和期待が高まったことや、中国人民銀行による予想外の利下げを受けて世界景気減速懸念が和らいだことから上昇基調となりました。月末にはEU首脳会議での欧州安定メカニズム (ESM) による金融機関への追加金融支援の合意を受けて、欧州債務問題の進展期待が強まり、ダウ平均、ナスダックともに6月は高値引けとなりました。

(出所) Bloomberg

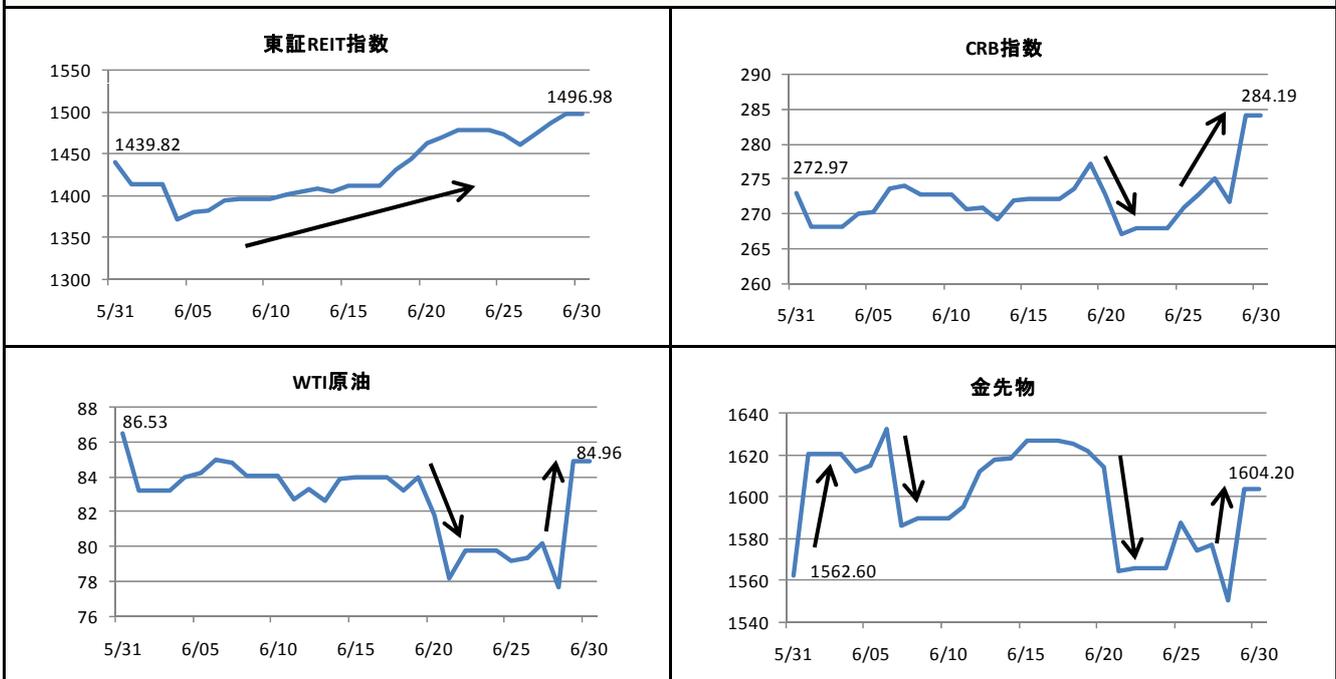
市場振り返り ~為替~

為替



【6月の振り返り】ドル/円は、米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて、米景気回復期待の後退から円高が進みました。その後は、政府・日銀による為替介入の実施観測等による円安が進みましたが、世界的な景気減速懸念の強まりから再び円高基調となり79.79円で終わりました。ユーロ/円は、ギリシャ政局やスペインの金融不安がひとまず和らいだことを受けて、ユーロが買われ、ユーロ高・円安で推移しました。その後は、EU首脳会議の合意を受けてユーロ買いが進んで引けました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

<企業部門>

企業業績・キャッシュフローの改善や、潜在的な設備投資需要の大きさから、設備投資は持ち直しの動きが続くと予想します。また、復興関連予算の執行が続くことによる景気の押し上げや、輸出の回復から企業部門は堅調に推移すると予想します。

リスク要因としては、欧州債務問題の深刻化による欧州景気の更なる低迷や、国内の電力不足に起因する企業の生産活動の低迷や消費者心理の悪化に加え、エコカー補助金枠の限度額達成が7月に前倒しとなることが決まっていることなどがあげられます。

<家計部門>

政策サポート、雇用情勢改善から消費者心理は緩やかな改善が続いており、個人消費は底堅く推移することを予想します。

金融・財政政策

日銀は2月の金融政策決定会合で、資産買入れ等の基金を55兆円から10兆円程度増額し、65兆円程度とすることを決定しています(増額分は長期国債購入に充当)。併せて、「中期的な物価安定の目処」として消費者物価指数の前年比上昇率を+1%とし、それが見通せるまで強力に金融緩和を推進すると発表しています。4月にも買入れ基金の増額を実施し、更に6月には景気判断を前進させるとともに、「強力的な金融緩和を推進」との文言を復活させたことや、今回、新しい審議委員に民間から2人の追加緩和前向き派が加わったことを受けて、政府の緩和姿勢の強さを示唆するものとしてポジティブと捉えています。

米国景気

<企業部門>

政府部門は財政緊縮が必要な中で、公的資本形成による成長への寄与は望めない一方、企業の増益基調は維持される見込みがあり、潤沢なキャッシュを背景に設備投資の増加基調が続くと想定されることから、企業部門は堅調に推移すると予想します。

<家計部門>

雇用者数は着実な改善が続くものの賃金上昇までには至っておらず、購買力の本格的な拡大には時間を要することから個人消費は緩やかな改善にとどまると予想します。

金融・財政政策

FRBは6/20のFOMCで6月末期限予定のオペレーション・ツイストについて年末までの期限延長を決定しました。2014年まで低金利政策を維持する時間軸政策をとっていることから、景気下支えスタンスが当面は維持され、政策金利の引き上げ時期については2014年以降になると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

EUによるギリシャの財政再建計画についての承認、スペイン支援の枠組みの具体化を控えたリスクオフの動きから当面、日本国債の利回りは低位で推移することが見込まれます。その後は、景気回復期待や海外の超低金利政策の修正を背景とした緩やかな金利上昇を予想します。

国内株式

EUによるギリシャの財政再建計画についての承認、スペイン支援の枠組みの具体化を控えて方向感の出にくい展開が続くことが予想されますが、個別企業の今年度の増益率が高い一方、株価には割安感が強いことから、年後半にかけて緩やかな株価の上昇を予想します。

米国債券

欧州債務問題を背景としたリスクオフの動きは根強いことから、当面は米国債の利回りは低位で推移することが見込まれます。欧州債務問題の懸念が後退するにつれて、景気回復を背景に緩やかな金利上昇を予想します。

米国株式

欧州債務問題を背景としたリスクオフの動きは根強いものの、米国経済は回復基調にあり、企業の業績見通しも堅調なことから、欧州債務問題の懸念が後退するにつれて、企業業績の改善に見合った緩やかな株価の上昇を予想します。

為替

<ドル/円>

欧州債務問題を背景としたリスクオフの動きが、円高要因として作用することが予想されます。ただし、政府・日銀による為替介入も予想されます。

<ユーロ/円>

欧州債務問題の解決に向けた動きの政策対応が評価され一時的に反発する局面も予想されますが、欧州債務問題に対する警戒感は根強いことから積極的に買い支える材料は当面見込み難く、ユーロの上値は重いと想定します。

	2013年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.1-1.3%
TOPIX	880-980
米国10年国債利回り	2.3-2.5%
米S&P	1,380-1,540
円/ドル相場	80-90円
円/ユーロ相場	107-117円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	12/03	12/04	12/05	12/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	338.18	339.94	341.79	341.73	- 0.02%	+ 1.05%
NOMURA-BPI(国債超長期)	198.01	199.90	202.80	201.81	- 0.49%	+ 1.92%
10年国債利回り(%)	0.99	0.89	0.83	0.83	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,109.28	1,044.27	934.25	1,001.27	+ 7.17%	- 9.74%
日経平均株価	10,083.56	9,520.89	8,542.73	9,006.78	+ 5.43%	- 10.68%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	305.17	297.56	286.22	294.11	+ 2.75%	- 3.63%
米国10年国債利回り(%)	2.21	1.92	1.56	1.65	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.20	2.11	1.57	1.73	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.79	1.66	1.20	1.58	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,215.12	1,168.89	1,050.39	1,123.79	+ 6.99%	- 7.52%
ダウ平均(工業株30種)	13,212.04	13,213.63	12,393.45	12,880.09	+ 3.93%	- 2.51%
ナスダック総合指数	3,091.57	3,046.36	2,827.34	2,935.05	+ 3.81%	- 5.06%
英国(FTSE)	5,768.45	5,737.78	5,320.86	5,571.15	+ 4.70%	- 3.42%
ドイツ(DAX)	6,946.83	6,761.19	6,264.38	6,416.28	+ 2.42%	- 7.64%
中国(上海総合指数)	2,262.79	2,396.32	2,372.23	2,225.43	- 6.19%	- 1.65%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,925.64	1,903.16	1,690.72	1,756.77	+ 3.91%	- 8.77%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.30	79.85	78.42	79.79	+ 1.75%	- 3.04%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	109.59	105.68	96.95	101.26	+ 4.44%	- 7.61%

2. その他資産

	12/03月	12/04	12/05	12/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	308.46	305.95	272.97	284.19	+ 4.11%	- 7.87%
WTI原油	103.02	104.87	86.53	84.96	- 1.81%	- 17.53%
金先物	1,669.30	1,664.20	1,562.60	1,604.20	+ 2.66%	- 3.90%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,938.67	102,025.53	100,323.61	99,939.29	- 0.38%	- 1.96%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,526.15	1,501.85	1,439.82	1,496.98	+ 3.97%	- 1.91%
G-REIT指数	433.61	432.75	402.24	435.50	+ 8.27%	+ 0.44%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。